

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 19 年 5 月 実 績



平 成 19 年 7 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成19年 5 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	- - - - -	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	- - - - -	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	- - - - -	1
<参考 1> 需要者別の機械受注動向 (原数値)	- - - - -	6
<参考 2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	- - - - -	7
統 計 表	- - - - -	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和 6 2 年 4 月実績より、調査対象社数を 2 0 2 社 (うち機械製造業者 1 7 8 社) から 3 0 8 社 (同 2 8 0 社) に増加させるとともに、調査内容を拡充した 2 8 0 社ベースの調査に移行した。

平成 1 7 年 4 月調査より、日本標準産業分類の改訂 (平成 1 4 年 1 0 月施行) に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来 of 分類と接続可能な移行表章による (巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年 4 月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年 3 月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成 1 7 年 4 月調査よりセンサス局法 X - 11 から X - 12 - A R I M A 中の X - 11 に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMA を用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMA 中の X-11 パートが改良されていることを考慮し、その X-11 パートを用いることとした。)
- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増 (減) 分を前期 (前年同期) の計数で機械的に除したものである。

平成 19 年 5 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、19 年 4 月前月比 16.0% 増の後、5 月は同 5.8% 増となった。

需要者別にみると、民需は、4 月前月比 5.8% 増の後、5 月は同 5.8% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4 月前月比 2.2% 増の後、5 月は同 5.9% 増となった。内訳をみると製造業が同 15.3% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 1.8% 減であった。

また、官公需は、4 月前月比 66.1% 増の後、5 月は防衛省、「その他官公需」で減少したものの、国家公務、地方公務等で増加したことから、同 8.9% 増となった。

一方、外需は、4 月前月比 8.1% 増の後、5 月は船舶、電子・通信機械等で減少したものの、産業機械、重電機等で増加したことから、同 5.5% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4 月前月比 13.4% 増の後、5 月は電子・通信機械、船舶等で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、同 3.3% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、4 月 1.3% 減の後、5 月は 15.3% 増となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油・石炭製品工業（172.1% 増）、「その他輸送機械工業」（45.7% 増）、化学工業（44.6% 増）、電気機械（23.1% 増）、窯業・土石（19.9% 増）等の 9 業種で、精密機械（27.1% 減）、非鉄金属（26.4% 減）、紙・パルプ工業（7.7% 減）、金属製品（6.1% 減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、4 月 10.5% 増の後、5 月は 0.8% 減となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、鉱業（48.7% 増）、運輸業（7.2% 増）、電力業（3.7% 増）等の 4 業種で、建設業（15.4% 減）、農林漁業（4.9% 減）、金融・保険業（1.3% 減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

5 月の販売額は 2 兆 4,488 億円（前月比 4.2% 増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 3,716 億円（同 1.1% 増）となり、受注残高は 25 兆 4,837 億円（同 1.2% 増）となった。この結果、手持月数は 10.7 か月となり、前月差で 0.01 か月増加した。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

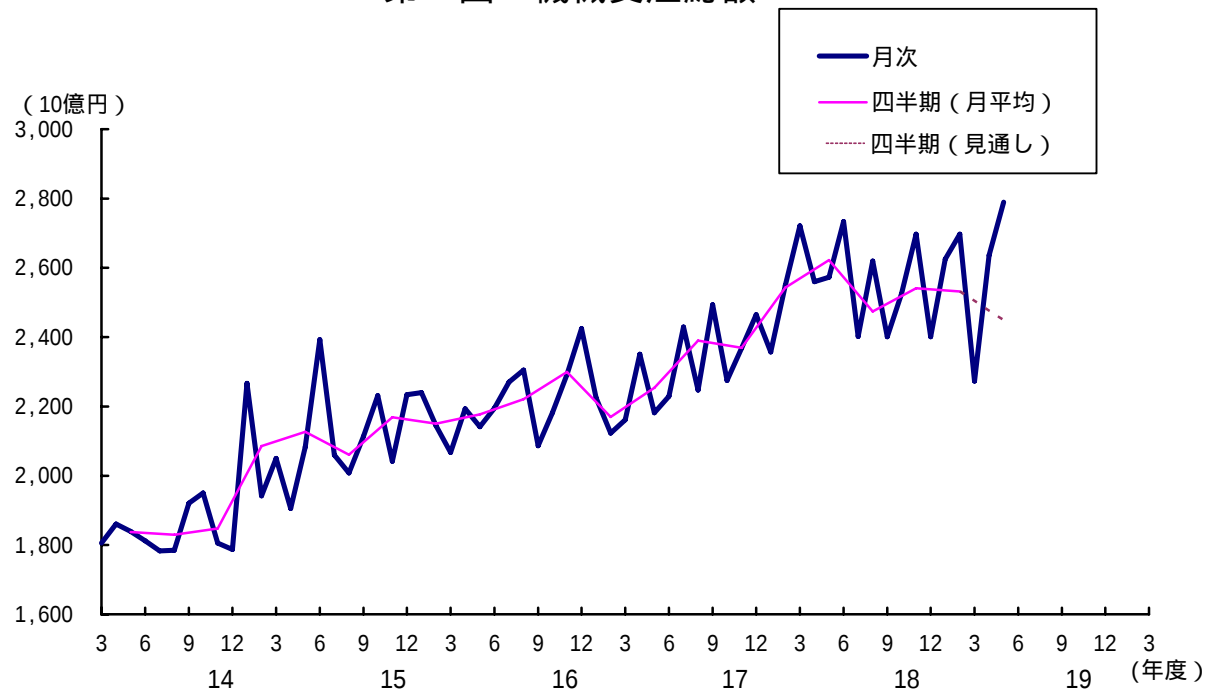
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成18年 4～6月	7～9月	10～12月	19年 1～3月	19年 2月	3月	4月	5月
受 注 総 額	78,666 (3.1) [17.1]	74,228 (-5.6) [2.3]	76,235 (2.7) [6.7]	75,956 (-0.4) [-5.0]	26,977 (2.8) [6.2]	22,732 (-15.7) [-17.1]	26,361 (16.0) [3.3]	27,893 (5.8) [8.2]
民 需	37,264 (4.7) [15.2]	34,830 (-6.5) [3.0]	34,262 (-1.6) [-0.9]	33,985 (-0.8) [-7.0]	11,480 (-3.3) [-3.3]	10,629 (-7.4) [-13.8]	11,242 (5.8) [-8.6]	11,896 (5.8) [-3.4]
〃 (船舶・電力を除く)	33,956 (6.3) [15.4]	31,299 (-7.8) [-1.1]	31,396 (0.3) [-1.6]	31,185 (-0.7) [-3.3]	10,374 (-4.9) [-4.2]	9,907 (-4.5) [-5.8]	10,120 (2.2) [-9.0]	10,717 (5.9) [-3.1]
製 造 業	15,295 (7.4) [16.4]	14,918 (-2.5) [7.3]	14,500 (-2.8) [3.1]	14,301 (-1.4) [-1.3]	4,740 (-8.4) [-2.2]	4,384 (-7.5) [-6.6]	4,327 (-1.3) [-9.1]	4,987 (15.3) [6.0]
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	18,882 (7.0) [14.5]	16,378 (-13.3) [-7.7]	17,028 (4.0) [-5.3]	16,843 (-1.1) [-4.7]	5,634 (-1.5) [-5.4]	5,491 (-2.5) [-5.1]	5,813 (5.9) [-8.8]	5,710 (-1.8) [-10.2]
官 公 需	7,341 (1.6) [-0.3]	7,072 (-3.7) [0.1]	6,852 (-3.1) [-12.5]	7,679 (12.1) [-11.4]	3,053 (1.0) [22.4]	1,602 (-47.5) [-32.3]	2,661 (66.1) [5.1]	2,897 (8.9) [21.3]
外 需	29,653 (-3.3) [24.2]	29,570 (-0.3) [1.9]	31,580 (6.8) [21.7]	31,985 (1.3) [-0.9]	11,560 (13.7) [15.6]	10,259 (-11.3) [-15.8]	11,093 (8.1) [18.6]	11,699 (5.5) [23.3]
代 理 店	3,576 (14.6) [11.1]	3,165 (-11.5) [2.5]	3,443 (8.8) [6.2]	3,086 (-10.4) [-1.9]	1,023 (-3.9) [-5.2]	999 (-2.4) [-1.1]	1,132 (13.4) [0.1]	1,170 (3.3) [-8.2]

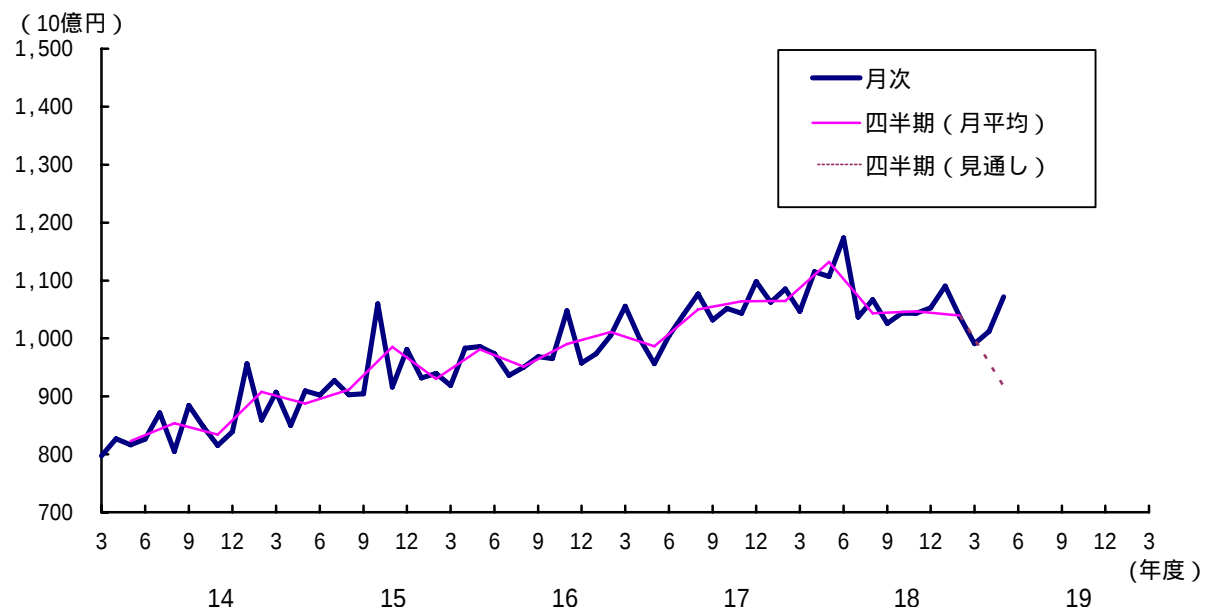
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4～6月の月平均値は5月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の19年4～6月は「見通し調査(19年3月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

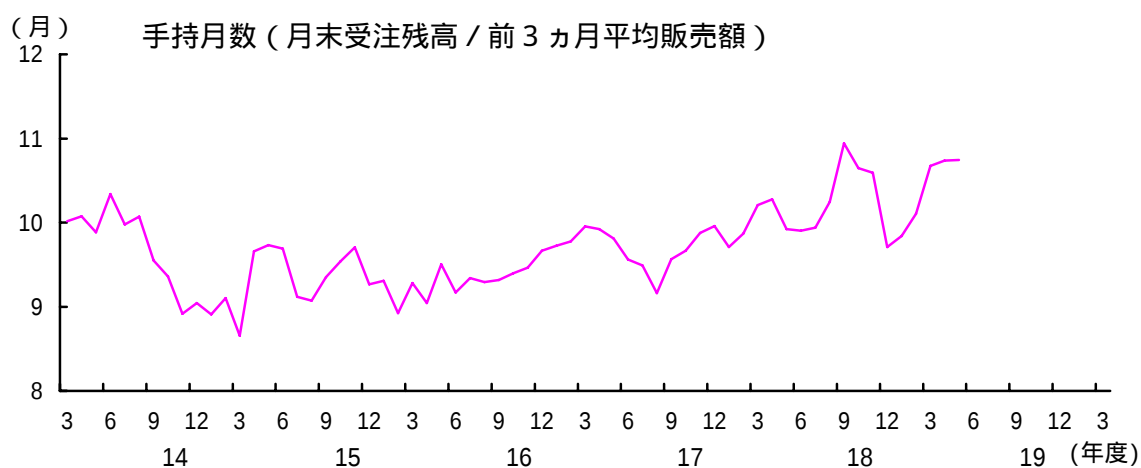
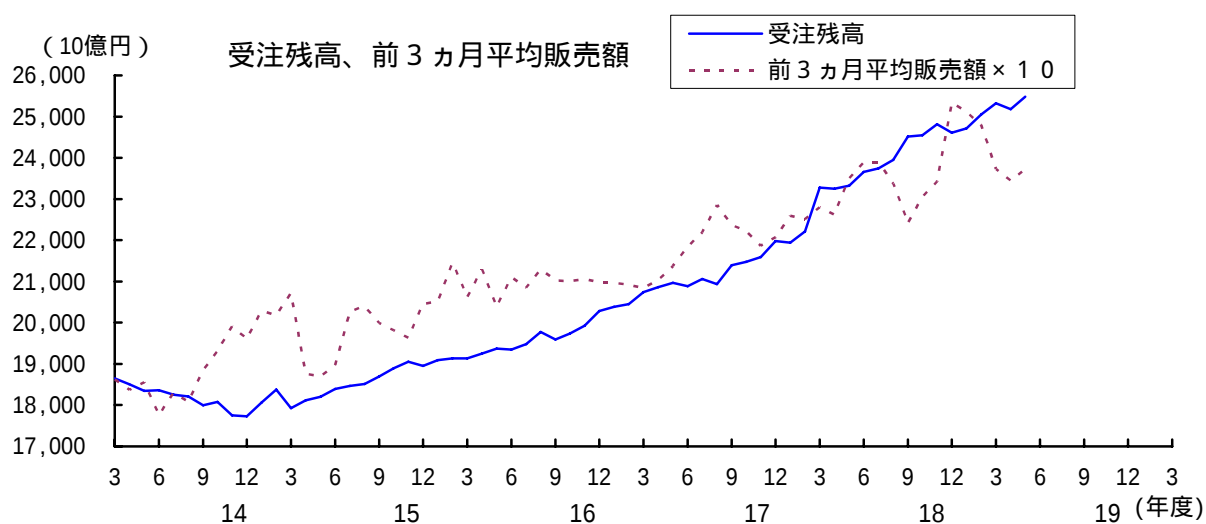
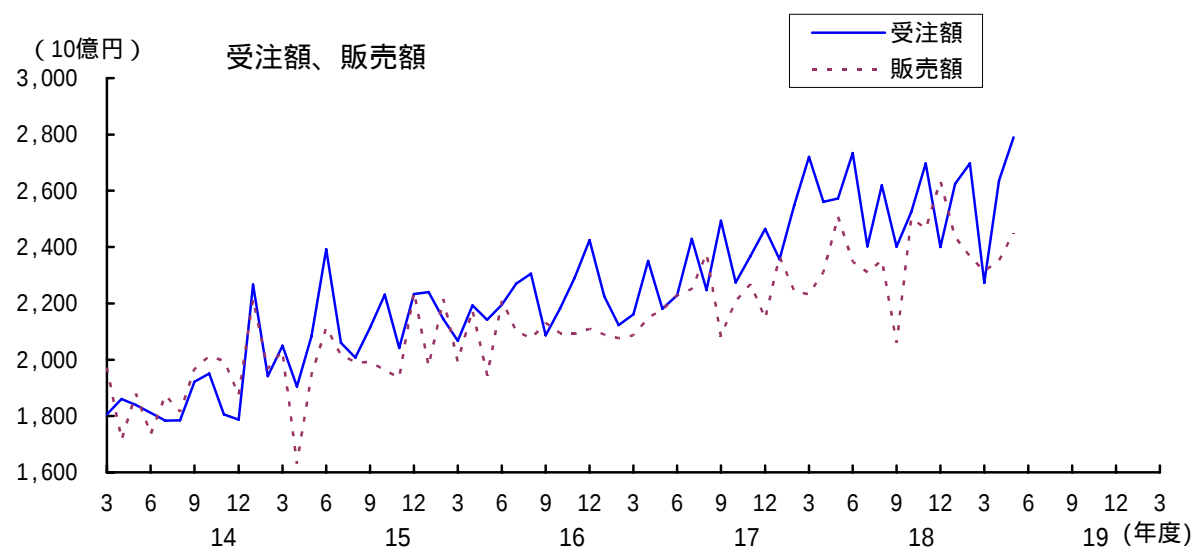
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需 要 者	期 ・ 月	平成18年 4～6月	7～9月	10～12月	19年 1～3月	19年 2月	3月	4月	5月
製 造 業 計		7.4	-2.5	-2.8	-1.4	-8.4	-7.5	-1.3	15.3
1 織 維 工 業		2.3	-9.0	42.4	54.6	448.0	-80.1	-42.0	18.3
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		24.7	-42.6	63.2	-43.4	-36.8	36.0	-8.2	-7.7
3 化 学 工 業		-4.7	13.7	-18.6	-7.4	18.1	-21.2	14.8	44.6
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-12.3	-39.8	122.6	-5.3	24.7	-39.3	-43.7	172.1
5 窯 業 ・ 土 石		16.1	-1.1	21.2	-14.5	42.6	-22.0	4.6	19.9
6 鉄 鋼 業		102.2	-46.7	-4.9	-0.2	-18.3	33.4	26.7	3.3
7 非 鉄 金 属		-4.6	-6.6	2.8	32.6	43.2	12.2	-32.6	-26.4
8 金 属 製 品		26.6	-0.2	-16.5	21.1	2.9	-12.7	10.6	-6.1
9 一 般 機 械		14.3	1.6	-8.4	-3.9	2.4	-11.2	20.3	-3.0
10 電 気 機 械		11.5	-1.1	-5.9	-3.4	-23.8	-0.6	-7.1	23.1
11 自 動 車 工 業		9.8	-6.9	-11.4	1.5	-0.6	-5.8	4.6	12.1
12 造 船 業		-20.6	19.5	22.6	-33.8	15.3	-14.2	63.1	-4.3
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-0.4	22.2	-8.2	27.0	-59.6	-10.2	40.8	45.7
14 精 密 機 械		23.4	-16.8	13.4	-15.8	9.9	-9.0	0.2	-27.1
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-5.1	-0.6	0.0	8.5	-22.0	-2.6	-6.1	17.1
非 製 造 業 計		4.0	-10.7	-0.4	-0.3	0.7	-7.0	10.5	-0.8
16 農 林 漁 業		-6.2	-0.5	-6.1	8.5	-3.9	-1.9	2.8	-4.9
17 鉱 業		42.3	-1.0	-16.9	27.2	-1.7	-13.9	-16.8	48.7
18 建 設 業		15.9	-7.3	0.6	-4.4	0.5	-9.8	44.6	-15.4
19 電 力 業		-6.4	-0.5	-3.7	-9.7	27.4	-26.9	36.9	3.7
20 運 輸 業		50.7	-19.5	-6.8	-1.9	6.2	-11.5	-7.8	7.2
21 通 信 業		-6.5	-17.4	8.5	2.5	8.5	-9.3	-3.1	0.2
22 金 融 ・ 保 険 業		-8.5	-6.3	21.4	-13.8	-16.6	5.5	27.9	-1.3
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		11.0	-9.2	4.8	-1.9	-5.2	3.5	3.7	-6.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

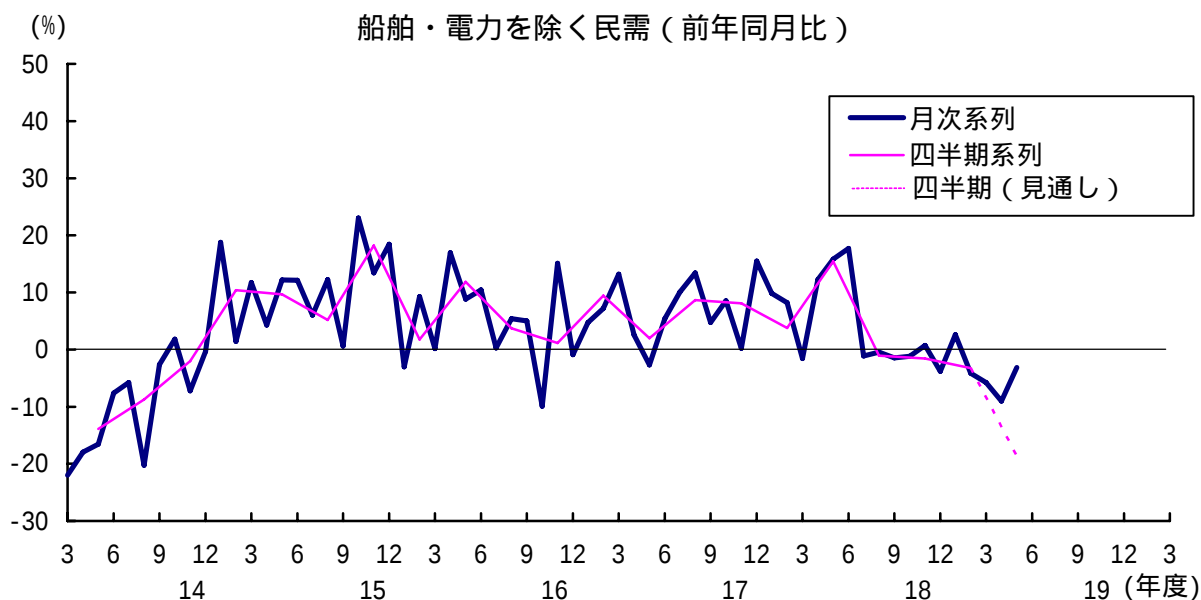
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

19 年 5 月の受注総額は、2 兆 3,188 億円で前年同月比 8.2% 増、「船舶を除く総額」では同 6.3% 増となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の19年4～6月は「見通し調査（19年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆361億円で前年同月比3.4%減（船舶を除くと同2.9%減、船舶・電力を除くと同3.1%減）、官公需は1,494億円で同21.3%増、外需は1兆317億円で同23.3%増、また、代理店は1,017億円で同8.2%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比6.0%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、鉄鋼業（106.7%増）、「その他輸送機械工業」（49.8%増）、造船業（44.1%増）、窯業・土石（22.0%増）、化学工業（21.1%増）、石油・石炭製品工業（14.4%増）等の10業種が増加となった。反面、精密機械（38.3%減）、繊維工業（35.6%減）、紙・パルプ工業（28.0%減）等の5業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比9.6%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、8業種中、鉱業（28.0%増）、金融・保険業（21.9%増）等の3業種で増加となった。反面、運輸業（34.2%減）、農村漁業（10.4%減）、通信業（9.6%減）等の5業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

19 年 5 月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（45.4%増）、産業機械（20.4%増）、原動機（17.6%増）、道路車両（10.9%増）、工作機械（6.6%増）及び重電機（0.9%増）で増加となった。反面、鉄道車両（48.1%減）、航空機（4.9%減）及び電子・通信機械（1.1%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 8.2%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、原動機（22.9%増）、航空機（13.1%増）及び産業機械（4.3%増）で増加となった。反面、船舶（53.5%減）、鉄道車両（50.2%減）、道路車両（18.0%減）、重電機（8.5%減）、工作機械（2.9%減）及び電子・通信機械（2.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 3.4%減となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成18年 4～6月	7～9月	10～12月	19年 1～3月	19年 2月	3月	4月	5月
民 需 総 額	15.2	3.0	-0.9	-7.0	-3.3	-13.8	-8.6	-3.4
原 動 機	5.1	48.6	12.5	-31.5	-8.0	-42.6	-14.3	22.9
重 電 機	52.1	16.7	13.7	-10.1	-6.4	-23.9	-10.2	-8.5
電子・通信機械	10.4	-5.9	-4.6	-5.0	-7.3	-8.4	-10.0	-2.8
産 業 機 械	12.4	3.7	3.2	0.1	2.8	0.6	1.7	4.3
工 作 機 械	2.3	-2.6	-13.4	-2.3	5.9	-3.8	-2.9	-2.9
鉄 道 車 両	300.6	7.8	33.9	3.0	-31.2	0.1	-41.0	-50.2
道 路 車 両	6.5	-4.0	-23.0	0.5	24.4	-16.8	-24.8	-18.0
航 空 機	-27.7	116.3	-9.3	9.7	-31.9	-20.2	-45.0	13.1
船 舶	-44.4	79.8	-43.6	35.2	331.9	-53.5	4.4	-53.5

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

5 月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（38.7%増）、鉄道車両（23.2%増）、原動機（22.8%増）、重電機（22.6%増）及び道路車両（10.9%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（8.4%減）、産業機械（6.6%減）、船舶（6.5%減）及び工作機械（1.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 2.2%減となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、船舶(21.4%増)、電子・通信機械(9.7%増)、重電機(8.8%増)、原動機(6.9%増)、産業機械(6.2%増)、工作機械(5.1%増)及び鉄道車両(1.3%増)で増加となった。反面、航空機(4.0%減)、道路車両(1.3%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比9.3%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、157 億円で前年同月比 70.6%増、販売額は、117 億円で同 5.9%増、受注残高は、5,919 億円で同 6.0%減となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、565 億円で前年同月比 11.3%増、販売額は、533 億円で同 6.6%増、受注残高は、1,790 億円で同 7.5%増となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、1,257 億円で前年同月比 11.9%増、販売額は、1,241 億円で同 22.7%増、受注残高は、1,154 億円で同 18.1%増となった。

機械受注実績調査統計表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ " ）	-----	29
機種別販売額（ " ）	-----	33
機種別受注残高（ " ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成 19 年 5 月実績）	-----	41
（参考）新産業分類表		
機械受注統計調査結果表（平成 19 年 5 月実績）	-----	45
（別紙）		
調査項目と移行期分類	-----	49